

地域デザイン科学研究科地域政策科学専攻カリキュラム・ポリシー

(基本指針)

本専攻における教育課程は、地域デザイン科学研究科及び地域政策科学専攻のディプロマ・ポリシーを踏まえ、以下の方針に基づいて編成されている。

(1) 学際性

地域社会が抱える諸問題には、単独の学問領域からのアプローチではとらえきれない、複雑かつ多領域にまたがるものがある。本専攻では、法学・政治学・行政学・社会学・文化研究・歴史学等の多様な研究領域を有機的に統合しつつ、地域社会の諸問題に対して学際的にアプローチする視角を涵養することを目指す。それに際し、これらの領域を法・政策コースとコミュニティ探究コースに大きく分けて体系化するとともに、各領域に共通に求められる基礎的リテラシーや研究倫理を修得する機会を提供し、両者にまたがるテーマ及び他専攻の研究領域にまたがるテーマをカバーできるプログラムを準備する。また、必ず複数の教員による研究指導体制を構築する。

(2) 専門性及び応用性

本専攻では、各領域に基礎的科目とともに専門性・応用性の高い科目を配置し、地域社会が抱える諸問題を、解決に向けた政策課題として認識するための専門的な知識を身につけるとともに、政策立案や実践的な解決との架橋を可能にする能力を涵養する。

(3) 高度専門職業人を目指す学生及び生活者である学生への配慮

学問的な訓練と社会における就業・生活実践との接合を目指す社会人学生を積極的に迎え入れるために、履修上の配慮を行い、あわせて計画的な学修・研究のための指導・助言を行う。

本専攻のカリキュラムは、上記3点の基本指針に沿って、以下のように構成されている。

(教育課程の編成)

1. 法・政策コース及びコミュニティ探究コース

本専攻に行政政策学類の教育・研究の学際的特徴を活かし、地域社会の諸課題及び要請に対応しうる高度でユニークな大学院教育の達成を期するため、法・政策コース及びコミュニティ探究コースを設置する。各コースでは、地域社会の諸問題を政策課題として認識し、政治・行政の諸過程における政策決定、政策実施方針の策定、政策評価等の諸過程を考究するとともに、コミュニティ形成過程の諸課題に対応するための高度な知識の修得と能力の形成を、生活者の視点を組み入れつつ、学際的な視点から考究することを目指す。

各コースの構成は以下のとおりである。

1) 法・政策コース

法・政策コースは、法学、行政学・政治学の基礎理論及び地方自治体の行政を具体的な

制度や実態に即しながら研究する基礎及び応用の科目群、地域社会における社会的・経済的諸問題を法的側面から理論的、実践的に研究する基礎及び応用の科目群、地域の行政の基礎となっている法制度およびその運用の実態を理論的、実践的な見地から研究する基礎及び応用の科目群からなる。

2) コミュニティ探究コース

コミュニティ探究コースは、社会の基本構造及びそれに基づく地域社会の構造・問題把握を踏まえ、地域社会の形成、活性化に不可欠な社会計画を政策化する視点から研究する基礎及び応用の科目群、生活の基礎となる地域コミュニティ形成の諸側面を、歴史、文化、グローバル化及び情報の観点を含めて理論的、実践的に研究する基礎及び応用の科目群からなる。

2. 修士論文

本専攻に所属する学生は、自らの研究計画に即して、各コースで指導教員の担当する特別演習及び特別研究に参加し、自らの研究テーマに関連する科目を履修しつつ、修士論文を作成する。研究指導にあたっては、主たる指導教員のほか、副指導教員を必ず選び、研究計画を策定した上で指導を行う。

3. 昼夜開講制

本専攻では、社会人の専門的能力の一層の向上を図ることを通じて、地域社会の発展に寄与することを目指している。社会人を受け入れる道を積極的に開くために、昼夜開講制を取り、夜間の各日2コマ分に設定された授業の履修によって修士課程修了に必要な全単位を履修できるよう配慮する。

4. 長期履修制度

本専攻では、職業等に従事することにより時間的制約のある学生のために、「長期履修学生制度」を導入している。通常2年間の修士課程を3年間または4年間で修了する制度で、学費は合計して2年分に抑えることができる。在職者や家庭の諸事情（育児、介護等）を抱える学生も、自分のペースで計画的に研究に取り組むことができる。

5. 専攻基盤科目

専攻に共通して必要な研究倫理及びアカデミック・リテラシーの学修のために、専攻基盤科目を置く。

6. 分野横断型プログラム

本専攻では、学生の学際的かつ体系的な履修を促進し、異なる分野間での学生交流を促進するために、特定のテーマについて、コースや専攻、研究科を超えて重点的に学ぶ「分野横断型プログラム」を導入している。ただし、分野横断型プログラムの履修は修士課程修了の要件とはしない。

（教育・学習方法）

学生がディプロマ・ポリシーに掲げた諸能力を獲得できるよう、講義、演習、実習等を

体系的に実施する。本専攻においては、プレゼンテーションや討論、フィールドワーク、レポート作成等を適切に実施することによって、専攻において掲げる教育目標の達成を図る。

(学習成果の評価)

成績は、S、A、B、C、及びFの5段階をもって表し、S、A、B、及びCを合格、Fを不合格とする。各授業科目ではシラバスに、プレゼンテーションや討論への参加、レポート作成といった、当該科目の「成績評価の方法」を明記し、可能な限り複数の評価手段によって成績を判定する。

修士論文の審査においては、学位論文審査に関する評価基準に基づき厳格な審査を行う。